

事務事業 No./名称	■サービス部門 教総-20 □支援部門		給食事務						
主管課	学務課	関連課	教育総務課						
分野名	学校教育								
目標 (目標値)	学校給食の役割の充実、効率化								
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳) ・各年5月1日				
	人口	177,161人	176,669人	176,484人					
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯					
	事業の対象者数	8,092人	7,897人	7,804人					
運営資源 状況	決算値(千円)	175,057千円	178,626千円	154,099千円					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	175,057千円	178,626千円	154,099千円					
	人員配置数	4.3人	4.3人	4.3人					
	人件費(千円)	37,559千円	39,336千円	40,433千円					
	協働の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	212,616千円	217,962千円	194,532千円					
	市民1人当 りの経費(円)	1,200円	1,234円	1,102円					
	対象者1人 当りの経費(円)	26,275円	27,601円	24,927円					
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	座間市			
	小学校給食にお ける地場産品使用 割合(月間)(22年12 月)	10.5%	25.6%	15.5%	10.3%	34.6%			
	指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(24年度)	
	小学校給食にお ける地場産品使用 割合(年間)	◎	目標値	—	13.0%	14.0%	15.0%	15.0%	
	◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	12.4%	13.3%				

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
給食事務	175,057千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ ■A □B □C □D □E		
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・より安全で安定した給食を実施する。 ・学校栄養職員による「食に関する指導」を推進する。 ・衛生検査の実施や研修会を開催し、給食調理現場の安全作業環境の維持に努める。 ・給食用機器類の更新を図る。 				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)						
H22年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・直営校における、正規調理員1校2名体制が安定的な調理体制として機能していくか再検討が必要。 ・食育推進のため、地場産品の使用割合を増やす。また、中学校での完全給食の実施について検討していく。 					
課題解決のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の安全で安定した調理体制を維持するため、平成23年度にも1校の調理業務委託を行う準備を進めた。 ・学校給食関係者に働きかけ、給食での地場産品の使用を進めた。また、栄養職員を研修会に参加させ、見識を深め、食育推進の充実を図った。 					
未解決の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各校の栄養士のうち、一部栄養補助嘱託員を採用しているが、アレルギー対応など食育を推進していくには、十分な体制とはいえない。 ・正規調理員1校2名体制が調理体制として機能していくか、給食業務のあり方について見直しが必要。引き続き、中学校給食については検討する。 					
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養士も正規職員を全校に配置することで、食育の推進を図る。 ・中学校給食実施都市の調査を進める中で、課題を整理し、実現の方策を検討していく。 ・学校給食の安全性を維持しながら、安定した給食調理体制を維持するため、今後も給食調理等業務の民間委託を進める。 					
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了	課長名	山田 幸文

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
給食事務	1118	食器等給食関係消耗品費	3,397	3,397	■適切	□見直し余地あり
		給食調理業務委託料(7校分)	161,644	161,644	■適切	□見直し余地あり
		関谷小生ごみ処理機廃棄処分委託料	595	350	■適切	□見直し余地あり
		給食管理システム賃借料	1,430	1,404	■適切	□見直し余地あり
		給食用備品購入費	6,390	6,390	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
#REF!	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり